

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

198

行政情報システム運営事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	3	業務改革の推進
施策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	情報システム管理費		
	大事業	情報システム管理事業		
	中事業	行政情報システム運営事業		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel デジタル推進課 中井 久起 435-1023
事業実施の根拠法令			関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	行政の情報化の推進を図る。また、地域情報化の推進及び社会保障・税番号制度の適正な運用を行い、利便性の高いサービスの提供、市民サービスの向上を図る。		ICTの効率的な利活用による行政の情報化及び地域情報化の推進を図る。また、社会保障・税番号制度の適正な運用を図る。 (今後の事業の方向性 現状のまま維持継続)		
事業内容	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
	行政の情報化を推進するとともに、インターネット等を利用して行政の効率的な運営を図る。	行政の情報化を推進するとともに、インターネット等を利用して行政の効率的な運営を図る。	行政の情報化を推進するとともに、インターネット等を利用して行政の効率的な運営を図る。また、地域情報化の推進及び社会保障・税番号制度の適正な運用を図るため、各種施策の実施に加え、関係課の統括、国等からの情報収集、各課へ情報提供を行う。	行政の情報化を推進するとともに、インターネット等を利用して行政の効率的な運営を図る。また、地域情報化の推進及び社会保障・税番号制度の適正な運用を図るため、各種施策の実施に加え、関係課の統括、国等からの情報収集、各課へ情報提供を行う。	行政の情報化を推進するとともに、インターネット等を利用して行政の効率的な運営を図る。また、地域情報化の推進及び社会保障・税番号制度の適正な運用を図るため、各種施策の実施に加え、関係課の統括、国等からの情報収集、各課へ情報提供を行う。

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	172,292	174,469	365,109	276,754	193,530	229,235	206,004	0	206,004	0
伸び率(%)	12.6%	19.4%	111.9%	58.6%	△47%	△17.2%	6.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	32,645	43,155	71,598	69,658	68,284	70,079	68,284	0	68,284
	正規職員以外	0	0	2,474	5,177	0	10,051	0	0	0
	小計	32,645	43,155	74,072	74,835	68,284	80,130	68,284	0	68,284
国庫支出金	0	0	3,504	105,900	64	52,372	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	186,800	0	0	0	0	0	0	0
その他	7,428	7,328	8,689	7,794	11,117	10,970	11,873	0	0	0
一般財源(税等)	164,864	167,141	166,116	163,060	182,349	165,893	194,131	0	206,004	0
所要人数(人)	正規職員	4.10	5.42	9.23	8.98	9.13	9.37	9.13	0.00	9.13
	正規職員以外	0.00	0.00	1.30	2.72	0.00	5.21	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	【令和4年度当初】機械等借上料 139,120千円、通信運搬費 24,319千円 等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値	達成度(%)
システム変更に係る依頼処理件数		件	650	795	122%	650	766	117%
			650	842	129%	650	766	117%
			650	766	117%	650	766	117%
ファイルサーバの利用率		%	75	63.48	85%	75	67.36	89%
			75	66	88%	75	67.36	89%
			75	67.36	89%	75	67.36	89%
行政ネットワークシステムの稼働率		%	100	100	100%	100	100	100%
			100	100	100%	100	100	100%
			100	100	100%	100	100	100%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	グループウェアやファイルサーバの運用管理を担っており、情報収集及び情報発信の基盤となっている。引き続き情報セキュリティに配慮しつつ、日々の安定稼働を目指す。
見直し・改善内容	利用者の利便性の向上及び管理作業の効率化を進める。